

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期美浜町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県知多郡美浜町

### 3 地域再生計画の区域

愛知県知多郡美浜町の全域

### 4 地域再生計画の目標

美浜町の人口は、1970年代に名古屋鉄道の知多新線が野間駅まで延伸したことや日本福祉大学の総合移転などにより、急速に人口が増加してきた。しかし、2005年の国勢調査人口では26,294人をピークに減少傾向に転じ、2020年では22,496人となり、2025年11月の住民基本台帳では20,210人となっている。第3期美浜町人口ビジョンの推計によると、2060年には11,500人になると見通される。

年齢3区分別にみると、1975年に25.2%であった14歳までの年少人口の割合は、2010年には12.7%、2015年には11.3%、2020年には9.9%にまで減少している。一方で、1975年に9.0%であった65歳以上の老年人口の割合は、2010年には22.1%、2015年には27.6%、2020年には30.4%にまで急激に増加し、超高齢社会が到来している。また、15歳から64歳までの割合も1975年に65.8%であったが、2010年には65.2%、2015年には61.1%、2020年には59.7%と減少傾向にあり、今後もさらに少子化、高齢化が進展していくものと推測される。

自然動態をみると、2002年以降は、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、直近の5年間においても死亡数が274人～309人に対し、出生数が63人～96人となっている。

社会動態をみると、転入者数、転出者数ともに景気等の状況により各年において幅があり、2024年の実績では、転出者数が1,398人に対し、転入者数が1,286人となっており、直近の5年間でも平均して毎年44人の社会減となっており、社

会減が続いている。

このまま人口減少が進行すると、後継者や担い手の不足により基幹産業である農業や観光業の衰退、さらには地域コミュニティの消滅といった課題が生じる恐れがあるため、美浜町の特色や地域資源を活かした地域再生計画を策定し、町民、地域団体、事業所、行政などが「自分事」として捉え施策に取り組むことで、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。

また、本町はこれまで、豊かな自然と地域の人の温かさを重要ととらえ、まちづくりを進めてきた。今後の美浜町において、豊かな自然と調和した暮らしを受け継ぎ、住民みんなが自分のこととしてまちづくりに関わることで、まち全体が温かな笑顔の輪でつながり、身体的・精神的・社会的な健康を育み、学びや活動を通じていつまでも輝けるまちづくりが重要である。

私たちは、若い世代の流出を防ぐ子育て環境の整備に取り組み、地域資源やコミュニティなども活用しながら、「笑顔つながる 健康ひろがる 輝くまち みはま」の実現のため、すべての世代が安心して暮らし、支え合いながら笑顔でつながる、元気で幸せを実感できる持続可能なまちづくりに取り組む。なお、取組の推進に当たっては、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 地域資源を生かした交流人口の増加
- ・基本目標 2 だれもが働ける場づくり
- ・基本目標 3 未来を担う子どものための子育て・教育環境の充実
- ・基本目標 4 住んでよかったと実感できる住民間の絆づくり

#### 【数値目標】

| 5-2の<br>①に掲げ<br>る事業 | K P I               | 現状値<br>(計画開始時点) | 目標値<br>(2030年度) | 達成に寄与する<br>地方版総合戦略<br>の基本目標 |
|---------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| ア                   | おでかけウォッチャーによる年間来訪者数 | 2,776,038人      | 3,000,000人      | 基本目標 1                      |

|   |                                |       |       |        |
|---|--------------------------------|-------|-------|--------|
| イ | 商工会会員数                         | 527人  | 527人  | 基本目標 2 |
|   | シルバー人材センター加入人数                 | 134人  | 150人  |        |
|   | 女性の就業率（25歳～44歳）                | 80.8% | 92.7% |        |
| ウ | 子育て環境・支援に対する満足度                | 19%   | 29%   | 基本目標 3 |
|   | 将来の夢や目標を持っている子どもの割合（小学生）／（中学生） | 58.7% | 70%   |        |
|   |                                | 35.8% | 60%   |        |
| エ | 本町に住んでよかったと思う人の割合              | 60.8% | 65%   | 基本目標 4 |
|   | 本町に住み続けたいと思う人の割合               | 40.9% | 65%   |        |

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期美浜町まち・ひと・しごと創生事業

ア 地域資源を生かした交流人口の増加を図る事業

イ だれもが働ける場づくり事業

ウ 未来を担う子どものための子育て・教育環境の充実を図る事業

エ 住んでよかったと実感できる住民間の絆づくり事業

#### ② 事業の内容

## ア 地域資源を生かした交流人口の増加を図る事業

地域の自然、伝統文化、農水産物等の地域資源を最大限に活用し、観光振興・都市との交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、観光、移住・定住、スポーツ合宿地として選ばれるまちを目指す。また地域の魅力を国内外に向け積極的に情報発信し、受入体制の整備を進めるとともに、全国に美浜町ファンを増やす。

### 【具体的な事業】

- ・スポーツを核としたまちづくり事業
- ・観光の振興事業
- ・市街地・中心拠点の整備事業
- ・協働とプロモーション事業 等

## イ だれもが働ける場づくり事業

地域の特性と地域資源を生かした産業の振興と形成を目指す。さらに、若者や女性を含むすべての住民が多様な働き方を選択し、安心して働き続けられる環境を整備する。これらにより、雇用の創出と生きがいを持ちながら活躍できるまちを目指す。

### 【具体的な事業】

- ・生涯を通じた健康づくり事業
- ・第一次産業の振興事業
- ・商工業の振興事業
- ・市街地・中心拠点の整備事業 等

## ウ 未来を担う子どもたちのための子育て・教育環境の充実を図る事業

多世代交流型子育て拠点施設『みはまーれ』の活用を通じて、若者が結婚に対する希望を持ち、だれもが安心して出産・子育てを行えるよう支援を充実させ、安心できる環境の整備を進める。また、「新たな学校教育の創造」に取り組み、ICT 教育環境の整備、郷土愛の醸成や国際交流の充実など、美浜町の特性を活かした魅力ある教育環境を整備し、子育て世代に選ばれるまちを目指す。

### 【具体的な事業】

- ・多世代交流型子育て拠点の活用事業

- ・就学前教育・保育の実施事業
- ・切れ目のない子育て支援体制の充実事業
- ・子どもたちにとってより良い教育環境づくり事業
- ・多様性の尊重促進事業 等

## エ 住んでよかったと実感できる住民間の絆づくり事業

多世代が交流し、支え合うことで地域の絆をはぐくみ、「住んでよかった」と実感できるつながりの強いまちを目指す。さらに、防災力の強化をはじめ、生活環境の整備を進めることで、誰もが安心して住み続けられるまちを目指す。

### 【具体的な事業】

- ・地域福祉の充実事業
- ・防災・減災対策の推進事業
- ・防犯・交通安全対策の充実事業
- ・生活環境の保全事業等

※なお、詳細は第3期美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

## ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

## ④ 寄附の金額の目安

250,000千円（2026年度～2030年度累計）

## ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）のサイクルを確実に回し、総合戦略の着実な実施を行うため、外部検証組織を設置し、毎年8月頃、重要業績評価指標（KPI）および各種施策の評価・点検を行う。なお、検証結果については、本町ホームページで公表する。

## ⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

## 6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで